

団体名：クリスタ長堀株式会社
所管局：建設局

概 況

○平成29年度の経営状況について（金額の単位は百万円）

売上高	1,505	（前年度比	6）
営業利益	470	（前年度比	▲11）
当期純利益	349	（前年度比	▲333）

入居率 平成29年度末現在 全体98％）
（平成28年度末現在 全体98％）

○平成29年度決算

（１）前年度決算比（金額の単位は百万円）

	29年度決算	28年度決算	増減	増減説明
売上高	1,505	1,498	6	賃料収入 + 7
営業費用	1,034	1,016	18	報酬・給与 + 7 占用料 + 3 業務委託費 + 3 水道光熱費 ▲ 3
営業利益	470	481	▲ 11	
税引前当期純利益	403	398	5	
法人税等	30	0	30	
法人税等調整額	24	▲ 285	309	
当期純利益	349	683	▲ 333	

（２）平成29年度予算比（金額の単位は百万円）

	29年度決算	29年度予算	増減	増減説明
売上高	1,505	1,565	▲ 60	賃料収入 ▲ 60
営業費用	1,034	1,173	▲ 138	修繕維持費 ▲ 116 水道光熱費 ▲ 23
営業利益	470	392	78	
税引前当期純利益	403	315	87	
法人税等	30	1	29	
法人税等調整額	24	24	0	
当期純利益	349	290	58	

○平成30年度予算

（金額の単位は百万円）

	30年度予算	29年度決算	増減	増減説明
売上高	1,522	1,505	17	賃料収入 + 26
営業費用	1,049	1,034	14	修繕維持費 + 17 占用料 + 4 業務委託費 + 5 水道光熱費 ▲ 19
営業利益	473	470	2	
税引前当期純利益	412	403	9	
法人税等	45	30	15	
法人税等調整額	9	24	▲ 14	
当期純利益	357	349	8	

団体名： クリスタ長堀株式会社
所管局： 建設局

経営改善に向けた課題及び取組

課 題	これまでの取組及び成果		今後の目標及び取組																																						
（課題）	（これまでの取組内容）	（成果）	（今後の目標及び取組）																																						
収益の確保と地下街の活性化 民間事業者の専門的なノウハウを地下街運営に活用しながら、賑わいの創出、賃料収入の確保に努め、安定的なキャッシュフローを維持する。 ○中期経営計画（H28～32年度）の着実な実施 （資金残高） <table><tr><td>平成29年度末</td><td>2,608百万円</td></tr><tr><td>（中期経営計画</td><td>2,034百万円）</td></tr><tr><td>（特定調停事業計画</td><td>913百万円）</td></tr></table> 平成32年度末（計画） <table><tr><td>（中期経営計画</td><td>2,028百万円）</td></tr><tr><td>（特定調停事業計画</td><td>1,080百万円）</td></tr></table>	平成29年度末	2,608百万円	（中期経営計画	2,034百万円）	（特定調停事業計画	913百万円）	（中期経営計画	2,028百万円）	（特定調停事業計画	1,080百万円）	○新たな地下街運営事業者（H28～）との連携による毎年度の事業計画の推進 ○営業方針の決定と方針に基づく販促活動の実施 ・20周年アニバーサリーフェア（H29年度） ・プレミアムフライデー ・シーズンイベントフェア ・情報誌「CRYSTYLE」の発行 ・地下鉄吊り広告でのイベント告知 など ○空店舗区画の解消 ・売上不振店舗の入替えや賃料負担力の高い店舗の誘致 ○月例報告会の実施 ・毎月次に地下街運営事業者への前月営業状況報告のヒアリングと今後の取組みの確認（リーシング状況など）	○賃料収入 <table><tr><td>平成28年度</td><td>1,131百万円(目標1,200百万円)</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>1,139百万円(目標1,200百万円)</td></tr></table> 〔テナント売上向上と空店舗の解消など〕 ○テナント売上高 <table><tr><td>平成28年度</td><td>88億円（目標89億円）</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>93億円（目標89億円）</td></tr></table> 近隣オフィスワーカーや地域居住者などに訴求したデイリーな商材提供やクーポン付情報誌の配付など販促効果により過去最高の売上 ○年間入室率 <table><tr><td>平成28年度</td><td>98%（目標98%）</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>98%（目標99%）</td></tr></table> ○地下街MDに即した優良店舗の誘致 MUJIcom、ディーン＆デルーカカフェなど ○資金残高 <table><tr><td>平成28年度</td><td>2,209百万円(目標2,215百万円)</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>2,608百万円(目標2,054百万円)</td></tr></table>	平成28年度	1,131百万円(目標1,200百万円)	平成29年度	1,139百万円(目標1,200百万円)	平成28年度	88億円（目標89億円）	平成29年度	93億円（目標89億円）	平成28年度	98%（目標98%）	平成29年度	98%（目標99%）	平成28年度	2,209百万円(目標2,215百万円)	平成29年度	2,608百万円(目標2,054百万円)	○賃料収入（目標） <table><tr><td>平成30年度</td><td>1,166百万円</td></tr></table> 〔前年実績比 2.3%増〕 ○テナント売上高（目標） <table><tr><td>平成30年度</td><td>92億円</td></tr></table> 〔特異な要因を除く過去最高売上の前年並み〕 ○年間入室率（目標） <table><tr><td>平成30年度</td><td>99%</td></tr></table> ○営業・販促施策（施設ブランドイメージの向上） ・ターゲットに即した営業・販促施策の実施〔各種シーズンイベントや「CRYSTYLE」発行等〕 ・WEBコミュニケーションの活用〔ホームページ、SNSなど〕 ・店舗間の回遊を意識したコラボ企画 ○資金残高（目標） <table><tr><td>平成30年度</td><td>2,628百万円</td></tr><tr><td>（中期経営計画</td><td>1,975百万円）</td></tr><tr><td>（特定調停事業計画</td><td>969百万円）</td></tr></table>	平成30年度	1,166百万円	平成30年度	92億円	平成30年度	99%	平成30年度	2,628百万円	（中期経営計画	1,975百万円）	（特定調停事業計画	969百万円）
平成29年度末	2,608百万円																																								
（中期経営計画	2,034百万円）																																								
（特定調停事業計画	913百万円）																																								
（中期経営計画	2,028百万円）																																								
（特定調停事業計画	1,080百万円）																																								
平成28年度	1,131百万円(目標1,200百万円)																																								
平成29年度	1,139百万円(目標1,200百万円)																																								
平成28年度	88億円（目標89億円）																																								
平成29年度	93億円（目標89億円）																																								
平成28年度	98%（目標98%）																																								
平成29年度	98%（目標99%）																																								
平成28年度	2,209百万円(目標2,215百万円)																																								
平成29年度	2,608百万円(目標2,054百万円)																																								
平成30年度	1,166百万円																																								
平成30年度	92億円																																								
平成30年度	99%																																								
平成30年度	2,628百万円																																								
（中期経営計画	1,975百万円）																																								
（特定調停事業計画	969百万円）																																								
安全、安心、快適な地下街の実現 地下街施設、設備について、大阪市と連携しながら適切に更新し、都市基盤の一翼を担う安全、安心、快適な地下空間を維持する。 ○地下街施設の設備更新(電気設備及び機械設備など)の着実な実施 ○地下街の快適な環境づくり ○地下街のにぎわいづくり	○電気設備及び機械設備など ・定期的なメンテナンスを行い、大規模な修繕に至る前に設備や部品の改修・更新を行う「予防保全」の考え方を取り入れた「中長期設備修繕計画」に基づき設備更新を実施 ・更新にあたっては、エネルギーの効率化が可能となる機器を選定するなど省エネ化に留意 ・通路照明設備については、一層の電力量の削減(省エネ化)を図るため、LED化を積極的に推進 ・防火シャッターの更新についてはテナント入替時等に実施。 H30年度からは計画的な更新を実施予定 ○開業20周年を迎え、施設イメージの向上と快適性を重視した環境整備を実施 ○地下街各タウンの活性化については投資効果やMDも精査しつつ地下街運営事業者と検討	○電気設備及び機械設備など ・非常用自家発電設備（H28年度） ・中央監視設備更新（H28年度～） ・防災監視設備更新（H29年度～） ・熱源設備更新（H28年度～） ・給排水設備（H28年度～） ・通路照明設備のLED化（H26年度～） ・防火シャッターの更新（H27年度～） ○環境整備 ・トイレのリニューアル（H26～28年度） ・天井装飾の美装化（H28～29年度） ○顧客ターゲットや課題認識については地下街運営事業者と合意	○電気設備及び機械設備など（平成30年度） <table><tr><td>平成30年度事業計画に基づく設備更新の実施</td></tr><tr><td>・防災監視設備</td></tr><tr><td>・昇降機(EV)設備</td></tr><tr><td>・熱源設備</td></tr><tr><td>・空調和設備</td></tr><tr><td>・給排水設備</td></tr><tr><td>・防火シャッター</td></tr></table> （経年変化による老朽化を考慮した計画更新） ○環境整備 施設イメージと快適性の向上の観点から、地下街の景観づくりを検討 ○地下街各タウンの活性化については地下街運営事業者と継続検討し、優先順位を決め順次実施	平成30年度事業計画に基づく設備更新の実施	・防災監視設備	・昇降機(EV)設備	・熱源設備	・空調和設備	・給排水設備	・防火シャッター																															
平成30年度事業計画に基づく設備更新の実施																																									
・防災監視設備																																									
・昇降機(EV)設備																																									
・熱源設備																																									
・空調和設備																																									
・給排水設備																																									
・防火シャッター																																									

団体名: クリスタ長堀株式会社
所管局: 建設局

資料 3

平成29年度決算状況（損益計算書）

（単位：百万円）

	29決算	28決算	27決算	26決算	25決算	決算比		中期計画比	
						対28比	対25比	計画額	増減
						-	-		-
売上高	1,505	1,498	1,550	1,538	1,559	6	▲ 53	1,572	▲ 66
営業原価	968	952	1,070	983	958	15	9	1,154	▲ 185
売上総利益	536	545	480	554	600	▲ 8	▲ 63	418	118
販売費及び一般管理費	66	64	57	59	55	2	11	59	6
営業利益	470	481	422	495	545	▲ 11	▲ 74	358	112
営業外収益	8	10	12	22	8	▲ 1	0	1	7
受取利息	0	0	1	1	1	0	0	1	0
雑収入	7	9	11	21	7	▲ 1	0	-	7
営業外費用	69	67	68	104	106	1	▲ 37	61	7
支払利息	61	64	68	104	106	▲ 3	▲ 45	61	-
雑損失	7	2	0	0	0	4	7	-	7
経常利益	409	424	366	413	446	▲ 14	▲ 37	298	111
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	6	26	32	36	11	▲ 20	▲ 5	8	▲ 2
固定資産除却損	6	26	32	15	11	▲ 20	▲ 5	8	▲ 2
環境対策引当金繰入額	-	-	-	20	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	403	398	334	377	434	5	▲ 31	289	113
法人税、住民税及び事業税	30	0	1	1	1	30	28	1	28
法人税等調整額	24	▲ 285	-	-	-	309	24	-	24
当期純利益	349	683	332	375	433	▲ 333	▲ 84	288	61

百万円未満端数切捨て

団体名: クリスタ長堀株式会社
所管局: 建設局

資料 4

平成29年度決算状況（貸借対照表）

（単位：百万円）

		29決算	28決算	27決算	26決算	25決算	決算比	
							対28比	対25比
							-	-
資産		8,421	8,104	7,924	7,945	7,833	317	587
	流動資産（現金預金）	2,608	2,209	2,343	2,380	2,232	398	375
	流動資産（その他）	370	353	340	328	335	17	35
	固定資産（有形固定資産）	5,179	5,262	5,239	5,235	5,261	▲ 82	▲ 81
	固定資産（その他）	262	278	0	1	4	▲ 15	258
負債		19,098	19,130	19,633	19,987	20,251	▲ 31	▲ 1,152
	流動負債	1,195	929	1,089	1,015	835	265	359
	固定負債（長期借入金）	16,819	17,182	17,545	17,909	18,272	▲ 363	▲ 1,452
	固定負債（その他）	1,083	1,017	998	1,063	1,143	65	▲ 60
純資産		▲ 10,676	▲ 11,026	▲ 11,709	▲ 12,041	▲ 12,417	349	1,740
	資本金等	100	100	100	100	100	-	-
	利益剰余金	▲ 10,776	▲ 11,126	▲ 11,809	▲ 12,141	▲ 12,517	349	1,740

百万円未満端数切捨て

団体名: クリスタ長堀株式会社
所管局: 建設局

資料 5

平成29年度決算状況（資金収支表）

（単位：百万円）

		29決算	前年度決算比		中期計画比		特定調停計画比	
			28決算	増減 -	計画	増減 -	計画	増減 -
収 入	収益的収入	1,513	1,508	5	1,573	▲ 59	1,557	▲ 43
	テナント敷金等	102	58	43	-	102	-	102
	出資金							
	その他							
支 出	収益的支出	972	937	34	1,112	▲ 139	1,117	▲ 144
	テナント敷金等	39	41	▲ 2	147	▲ 107	-	39
	借入金返済	363	363	-	363	-	363	-
	大阪市 国関係 日本政策投 資銀行 有利子 無利子 その他							
		97	97	-	97	-	97	-
	その他	265	265	-	265	-	265	-
	建設投資	82	196	▲ 113	131	▲ 48	107	▲ 24
	その他投資							
	その他							
未収金・未払金等増減額		239	▲ 161	401	-	▲ 239	-	▲ 239
当年度収支差引		398	▲ 133	531	▲ 181	579	▲ 30	428
前期資金残高		2,209	2,343	▲ 133	2,215	▲ 5	943	1,266
当期資金残高		2,608	2,209	398	2,034	573	913	1,695

百万円未満端数切捨て

平成30年度予算状況

(損益計算書)

(単位：百万円)

	30予算	前年度決算比		中期計画比	
		29決算	増減 -	計画	増減 -
売上高	1,522	1,505	17	1,572	▲ 49
売上原価	982	968	14	1,153	▲ 170
売上総利益	539	536	2	418	121
販売費及び一般管理費	66	66	0	59	7
営業利益	473	470	2	359	114
営業外収益	1	8	▲ 7	1	0
受取利息	1	0	0	1	0
雑収入	-	7	▲ 7	-	-
営業外費用	58	69	▲ 11	58	-
支払利息	58	61	▲ 3	58	-
雑損失	-	7	▲ 7	-	-
経常利益	416	409	6	302	114
特別利益	-	-	-	-	-
特別損失	3	6	▲ 2	8	▲ 5
固定資産除却損	3	6	▲ 2	8	▲ 5
税引前当期純利益	412	403	9	293	119
法人税、住民税及び事業税	45	30	15	1	44
法人税等調整額	9	24	▲ 14	-	9
当期純利益	357	349	8	291	65

百万円未満端数切捨て

(資金収支表)

(単位：百万円)

		30予算	前年度決算比		中期計画比		特定調停計画比	
			29決算	増減 -	計画	増減 -	計画	増減 -
収 入	収益的収入	1,523	1,513	10	1,573	▲ 49	1,557	▲ 33
	テナント敷金等	-	102	▲ 102	-	増減なし	-	増減なし
	出資金							
	その他							
支 出	収益的支出	959	972	▲ 13	1,102	▲ 143	1,106	▲ 146
	テナント敷金等	1	39	▲ 37	86	▲ 84	-	1
	借入金返済	363	363	増減なし	363	増減なし	363	増減なし
	大阪市 国関係 日本政策投資銀行 その他							
		97	97	増減なし	97	増減なし	97	増減なし
	建設投資	75	82	▲ 7	78	▲ 3	32	43
	その他投資							
	その他	265	265	増減なし	265	増減なし	265	増減なし
未収金・未払金等増減額		▲ 97	239	▲ 336	-	▲ 97	-	▲ 97
当年度収支差引		26	398	▲ 371	▲ 58	85	56	▲ 29
前期資金残高		2,602	2,209	392	2,034	567	913	1,689
当期資金残高		2,628	2,608	20	1,975	652	969	1,659

百万円未満端数切捨て

事業報告

第 26 期

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

クリスタ長堀株式会社

事業報告

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度は、政府の各種景気対策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移し、企業業績や雇用環境に改善が見られましたが、当社の業績に直結する個人消費は、少子高齢化や将来設計の不安から依然として不透明な状況が続いています。心斎橋地区でも、インターネット販売の急増などにより小売業界は変革を強いられており、インバウンド需要は増加しているものの、国内顧客の落ち込みが大きく、その取込みが喫緊の課題となっています。

このような環境の中で、当社は開業 20 周年を迎えました。現地下街運営事業者は委託 2 年目となり、テナントとの連携強化と的確な販売促進施策により、テナント売上高は前年度を大きく上回りました。

販売促進施策としては、イメージキャラクターの「クリスタルケイ」を継続して起用し、5 月には開業 20 周年フェアとして「CRYSTA HEARTFUL 20th ANIVERSARY」、秋には「ハロウィンフェア」に続き「クリスマスフェア」のシーズンキャンペーンを展開し、地下街イメージの高揚を図りました。また、情報誌「CRYSTYLE」の季刊発行とそれに連動したクーポン発券、更に毎月末金曜日にはプレミアムフライデーイベントを開催するなど複合的に展開しました。この結果、テナント売上高は、地下街開業以来最高の 93 億円となり、前年度を 5 億円上回りました。

当社の業績は、テナントの入替が多く一部で空室が長期に亘ってしまったことや、短期で低賃料の催事契約が長く続いた区画が複数有ったものの、テナント賃料収入は、中期経営計画目標の 12 億円には届かないまでも前年度を上回ることが出来ました。

この結果、当事業年度の売上高は 15 億 5 百万円（前年比 6 百万円増）となりました。費用については、売上原価は 9 億 68 百万円（前年比 15 百万円増）で、これは主に総合管理業務委託料の増加と消防設備など修繕維持費の増加によるものです。一般管理費は 66 百万円（前年比 2 百万円増）となりました。

以上の結果、売上総利益は 5 億 36 百万円（前年比 8 百万円減）、営業利益は 4 億 70 百万円（前年比 11 百万円減）、経常利益は 4 億 9 百万円（前年比 14 百万円減）、当期純利益は 3 億 49 百万円（前年比 3 億 33 百万円減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資金額は 82 百万円で、主なものは、ガス焚冷温水発生機更新工事や通行量・属性カウント用カメラ設置によるものです。

(3) 資金調達の状況

当期中の所要資金は、自己資金により充当いたしました。

(4) 対処すべき課題

ここ数年顕著となっている消費動向の変化(リアル ヴァーチャル)が、商業施設の運営により一層影響を及ぼし、ショッピングセンターや百貨店の閉鎖など、小売業界の環境変化がみられる状況のなか、「モノ」消費を柱とした商業施設運営は大きく転換を迫られております。また、国内の「モノ」消費の動向は未だ回復基調にない状況が推察され、とりわけ、心斎橋地区においては、その旺盛なインバウンド需要に圧倒され、国内客の減少が顕著となっている状況にあります。

これらのマイナス要因が予想される中、当社では消費動向の変化や心斎橋地区への国内客の影響を最小限に留め、立地特性を最大限に活用した展開を行い、テナント売上高の増加に努め、施設の活性化に繋げていく必要があります。

当事業年度の取組を踏まえ、賃料収入低下の負のスパイラルから脱し、中期経営計画に基づく経営目標の早期達成に向けた増収への上昇スパイラルの仕組みづくりに取り組みます。具体的には、テナントの安定化を図ることにより空室期間を抑え、テナント売上高向上を図るとともに、地下街の活性化を通じて賃料負担力の高い優良テナントに入れ替えていくというサイクルに持ち込んでまいります。そのために、地下街運営事業者及び施設管理事業者との連携を強化し、経営計画に基づいた施策を着実に実行するとともに、きめ細かな経営計画のフォローを実行し、利益目標を必達し前年度を上回る資金残高を確保してまいります。

地下街の設備更新に当たっては、道路及び駐車場管理者である大阪市と連携を図り、補修やオーバーホールによって延命可能のものは予防保全の考え方を取り入れ更新時期の平準化を図ることにより一時的な経費の支出を抑えてまいります。安全、安心、快適な地下街を実現させるために、中期経営計画に基づき、設備の老朽度など判断しながら必要な設備投資を実施してまいります。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益状況

区 分	第23期 (平成26年度)	第24期 (平成27年度)	第25期 (平成28年度)	第26期 (平成29年度)
売 上 高	1,538百万円	1,550百万円	1,498百万円	1,505百万円
経 常 利 益	413百万円	366百万円	424百万円	409百万円
当 期 純 利 益	375百万円	332百万円	683百万円	349百万円
1株当たり当期 純 利 益	25銭	22銭	45銭	23銭
総 資 産	7,945百万円	7,924百万円	8,104百万円	8,421百万円
純 資 産	12,041百万円	11,709百万円	11,026百万円	10,676百万円

(注1) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(注2) 第26期(当期)の状況につきましては、「1.(1)事業の経過及び成果」に記載のとおりです。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

地下街の経営

(8) 主要な事業所

本社 大阪市中央区南船場4丁目長堀地下街8号

(9) 使用人の状況

使 用 人 数	前期末比増減	平均勤続年数
11 名	1 名減	8.4 年

(10) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

(単位：千円)

借入先	借入金残高
大阪市	7,128,379
株式会社日本政策投資銀行	1,652,672
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	750,876
株式会社三井住友銀行	750,876
株式会社みずほ銀行	750,876
株式会社りそな銀行	750,876
三井住友信託銀行株式会社	629,704
みずほ信託銀行株式会社	314,476
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	314,476
株式会社近畿大阪銀行	259,564
大阪市農業協同組合	1,200,000
株式会社大阪市開発公社	2,680,000
計	17,182,779

２．会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

(１) 発行可能株式総数 普通株式 1,500,040,000 株

(２) 発行済株式総数 普通株式 1,500,036,800 株

(３) 株主数 22 名

(４) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	持株数	持株比率
大阪市	1,500,016,000 株	99.9 %

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（平成30年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	高 橋 幸 夫	
常 務 取 締 役	梶 本 武 史	総務部長
取 締 役	川 村 幸 男	大阪市建設局道路部長
取 締 役	田 井 公 浩	関西電力(株)理事お客さま本部副本部長
取 締 役	竹 口 文 敏	大阪瓦斯(株)執行役員総務部長
監 査 役	岡 田 春 夫	弁護士
監 査 役	高 田 篤	公認会計士
監 査 役	田 中 利 浩	大阪市建設局総務部長

(注1) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

就 任 高橋幸夫、梶本武史、川村幸男及び田井公浩の各氏は、平成29年6月26日開催の第25回定時株主総会において新たに取締役に選任され就任いたしました。

田中利浩氏は、平成29年6月26日開催の第25回定時株主総会において新たに監査役に選任され就任いたしました。

辞 任 川村幸男氏は、平成30年3月31日をもって取締役に辞任いたしました。

退 任 蔭山幸男、城所 彰、鯉淵 正の各氏は、平成29年6月26日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 4 名 16,830千円

監査役 2 名 4,800千円

(注1)平成29年6月26日開催の定時株主総会の決議による取締役報酬総額は年額30,000千円以内です
(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません)。

(注2)平成18年8月31日開催の臨時株主総会の決議による監査役報酬総額は年額12,000千円以内です。

(注3)平成29年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に支給した報酬等を含んでおります。

4. 会計監査人の状況

名 称 有限責任 あずさ監査法人

５．会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は平成18年６月８日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について次のとおり決議いたしました。

（１）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書規程に従い、各担当部門において適切に保存及び管理を行うとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

（２）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社のリスク状況の監視並びに全体的対応は総務課が行い、コンプライアンス、情報セキュリティ、防災及び施設管理等にかかるリスク管理は担当課が行う。

（３）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は経営計画に基づく全体的な目標を定め、取締役はその目標達成のために、社内規則及び規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。また、取締役会が定期的に進捗状況を評価し、改善を促すことを内容とする、業務の効率化を実現するシステムを構築する。

（４）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス担当取締役を任命し、役員及び従業員が法令・定款及び当社の規程を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、役員及び従業員教育等を行うこととする。こうした活動は定期的に取締役会及び監査役に報告する。

また、当社は、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、取締役会に当社と利害関係を有しない社外取締役が１名以上在籍するようにする。

（５）企業集団における業務の適正を確保するための体制

該当がないため存在しない。

（６）監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務課とする。

（７）当該使用人の独立性に関する事項

補助者の人事異動については監査役の意見を尊重する。

（８）取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人から監査役への報告については、重大な事故又は不祥事等、会社に著しい損害を及ぼすおそれがあるものは速やかに報告するとともに、その求めに応じて、適宜重要な意思決定に関する説明を行う体制を整備する。

（９）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の実効性確保について、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧することができる。また、監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。